

香港輸出促進プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日現在

1 概要

【背景】平成 24 年の日本の農林水産物輸出額は 4,497 億円であり、そのうち香港は第 1 位 (21.9%) の輸出先となっています。経済成長と富裕層が拡大を続ける香港は、日本食品にとって魅力的な市場となっています。

【取組】本県は、「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の中で香港を重点地域と位置づけ、「香港食品輸出促進行動プラン」を策定し、宮城県食品輸出促進協議会をはじめとする関係機関と連携し、県内企業のビジネスチャンス創出の機会を提供するため、現地バイヤーとの商談会や香港最大級の食品総合見本市「FOOD EXPO」への出展支援、協力ショップを通じた観光PRと特産品の販売などに取り組んでいます。

【課題】他方、東日本大震災による被災と福島第一原発事故による放射性物質の風評被害により、香港向け輸出が中断している県内企業もあり、輸出再開への支援が急務となっているほか、各国との競争のみならず、自治体の産地間競争の激化に伴う価格下落の懸念も生じており、県内企業の販路拡大のためには、本県農林水産物に対する風評払拭と日本を代表する宮城の商品ブランドの確立が課題となっています。

【方針】今後は、科学的なデータ等に基づく県産品の安全性のPR、県内企業の取引再開や新規取引開始に向けた支援を行い、成功事例の早期創出と海外販路開拓に向けた機運の醸成を図ります。

2 目標

項目	平成 25 年度末 (現在値)	平成 27 年度末 (目標値)
紹介商品数 (年間延数)	28	40

3 施策展開

(1) 連携の働きかけ・関係構築

①関係機関 (宮城県食品輸出促進協議会, JETRO, 香港貿易発展局, 駐東京経済貿易代表部, 北東未来戦略会議等) の協力の下, 香港市場を目指す県内企業及び生産者に対して, 現地ニーズや香港協力ショップでの物産販売状況などの情報提供を通して, 輸出促進に取り組む機運の醸成を図ります。

②香港市場の多様なニーズを踏まえ, オールジャパンとしてのPRの取組への参画や産地間連携を視野に, 市場シェアの拡大を目指します。

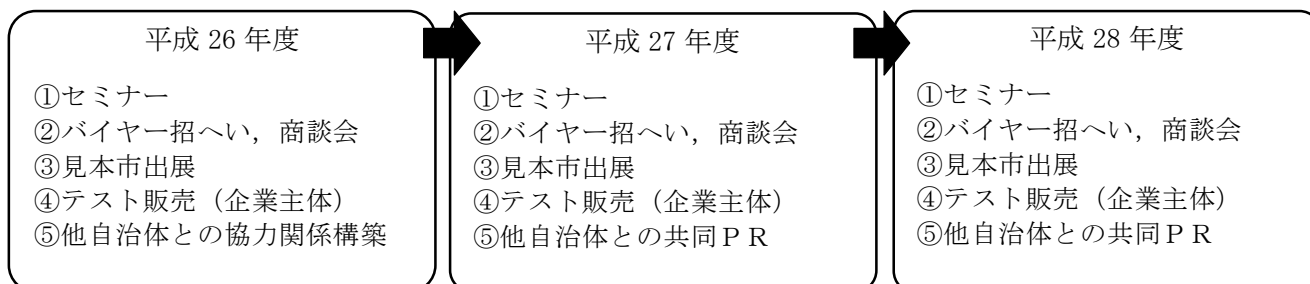
(2) 継続した輸出のための仕組み構築

①香港バイヤーと県内企業とのマッチングを進め, 県産品の販路開拓と拡大を図ります。

②共通の特産品を持つ自治体との連携を模索し, ジャパンブランドとしてのPRを行なうとともに, 県内企業の販路開拓を支援します。

③被災や風評により中断した輸出の再開や新規取引の開始による輸出の定着と拡大を図ります。

4 スケジュール



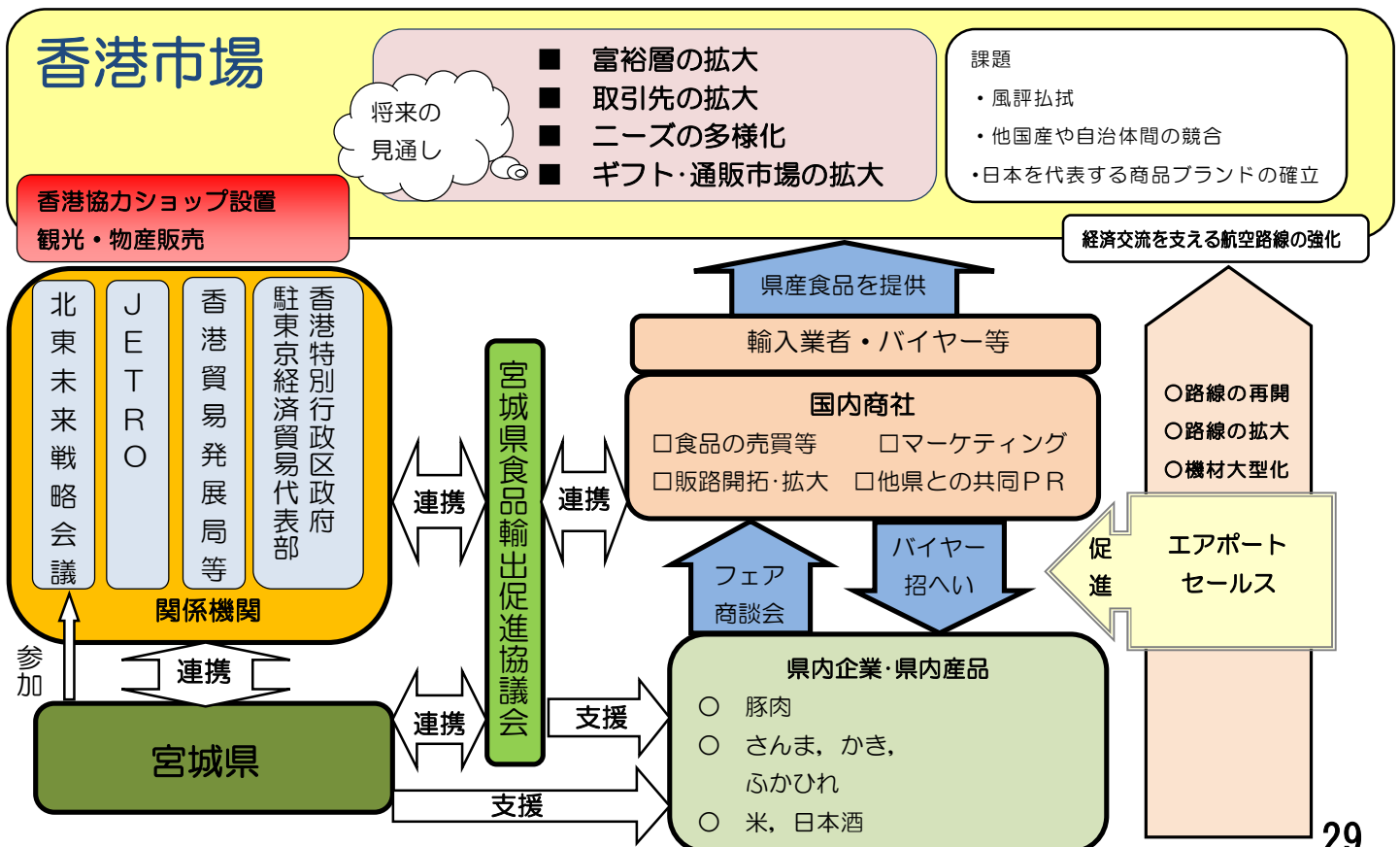
5 役割分担と連携

主 体	役 割
県内企業・生産者	県産品等の販売／バイヤー等との商談
国内輸出商社	県産品等の集荷，販売／市場調査／貿易コンサルティング
香港輸入業者（バイヤー等）	県産品等の輸入・販売／富裕層の消費情報の提供／販路開拓・拡大等に関する情報交換
香港販売店・飲食店	県産品の購入，利用／県産品のブランド向上のための情報提供／マーケットイン型の販売指導，協力等
JETRO／香港貿易発展局 香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部	施策に対する理解と支援／市場情報提供・斡旋，セミナーの共催等
北東未来戦略会議	協力ショップの設置・運営，観光PR，物産展示・販売等
宮城県食品輸出促進協議会	セミナーによる普及啓発，バイヤーとの商談会の実施等
宮城県	バイヤー等と県内企業とのマッチング支援，見本市への出展支援 原発事故の風評払拭のためのPR等，エアポートセールス等

6 県の取組

- (1) 関係機関と協力し，県内企業及び生産者の輸出に取り組む機運の醸成を図ります。
[食産業振興課/国際経済・交流課/海外ビジネス支援室]
- (2) 実績のある県内企業・生産者を中心に販路開拓に取り組む企業間の連携を進めます。
[食産業振興課/国際経済・交流課/海外ビジネス支援室]
- (3) 香港最大級の食品見本市への出展支援やバイヤー等と県内企業とのマッチングを進めます。
[食産業振興課/国際経済・交流課/海外ビジネス支援室]
- (4) 原発事故の風評払拭や震災からの復興状況の周知のためのPRを進めます。
[食産業振興課/国際経済・交流課/海外ビジネス支援室]
- (5) オールジャパンとしてのPRの取組への参画や他自治体と連携した形でのPRを進めます。
[食産業振興課/国際経済・交流課/海外ビジネス支援室]
- (6) 輸出促進の下支えをする航空路線の再開に向けエアポートセールスを行います。
[空港臨空地域課]

7 概要図



水産物・水産加工品の輸出促進プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日現在

1 概要

- 【背景】本県は、豊富な漁業生産量を誇る全国有数の水産県であり、国内向け水産物を安定的に供給することで、県内経済、とりわけ沿岸地域の産業振興に重要な役割を果たしてきました。
- 【取組】海外輸出に関する取組については、香港・台湾等を中心として、フカヒレ、かまぼこ、アワビやホタテ等の数多くの取引実績を上げてきました。
- 【課題】東日本大震災により、本県水産業を支える多くの人命が失われ、生活基盤、生産基盤までもが壊滅的な被害を受けました。そのため、漁港がれきの撤去、海洋環境調査、漁船・漁具の確保、養殖施設・種苗の確保等の早期再開に向けた水産業支援の実施とともに、それと並行した販売先シェアの回復や新規開拓が喫緊の課題となっています。
- 【方針】「新たな水産業の創造」を掲げて県内水産業の更なる発展を目指し、競争力と魅力ある水産業の形成に向けて、このプロジェクトでは、震災復興を加速化するために水産物・水産加工品の海外販売促進を図っていきます。また、平成 25 年 8 月に国が策定した「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」において、「国際競争力のある水産加工品」が重点品目として位置づけられていることから、国の戦略と連動を図りながら取り組んでいきます。

2 目標

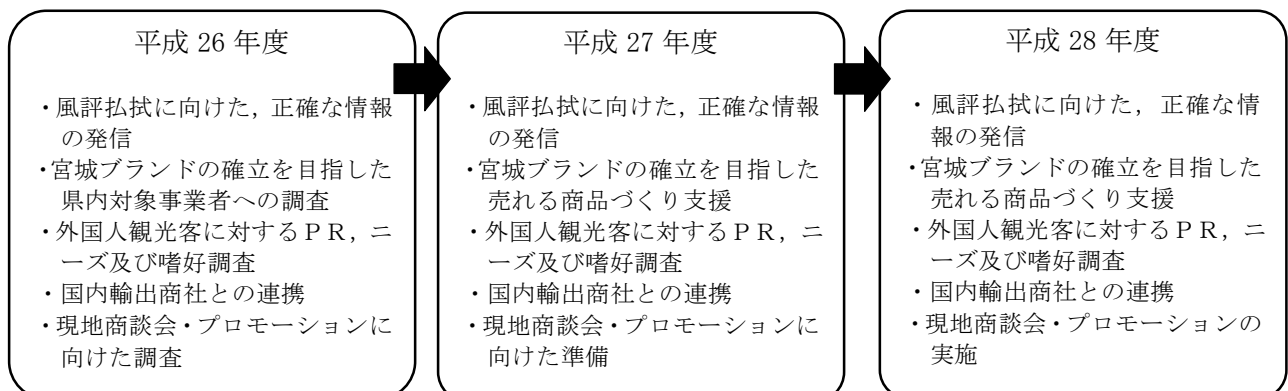
※本プロジェクトによるもの

項目	平成 24 年度（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
県等の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数	0 件	2 件
海外ビジネスに取り組む事業者数（累計）	0 件	5 件

3 施策展開

- (1) 本県の水産物・水産加工品等のブランド確立のため、国、ジェトロ等と連携し、事業者による商品開発や販路開拓への取組支援を継続的に実施していきます。
- (2) 外国人観光客の誘致に向けた取組と連携し、本県を訪れた外国人観光客に対して水産物・水産加工品を PR するとともに、ニーズや嗜好を調査することによって、売れる商品づくりを支援し、成功事例の早期創出を目指します。
- (3) 台湾や今後経済成長が見込まれる東南アジアを視野に入れて輸出を推進していきます。
- (4) 中国、韓国、ロシア等での輸入規制緩和時には、県内企業による販路回復の取組を集中的に支援します。

4 スケジュール



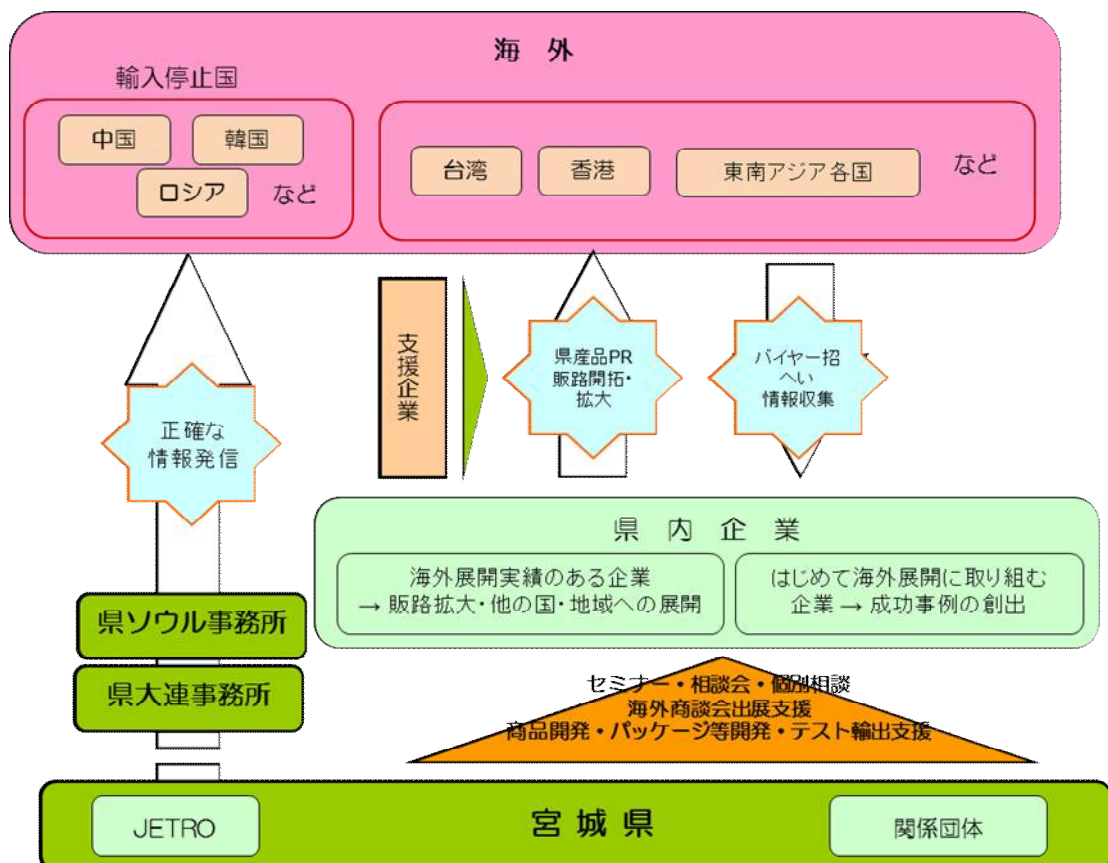
5 役割分担と連携

主 体	役 割
JETRO 等関係機関	・ 風評払拭 ・ 事業者への情報提供 ・ 商談機会提供 ・ マッチング支援
県内企業	・ 輸出に向けた課題解決及び計画策定 ・ 販路開拓 ・ 商品開発 ・ ブランド確立
(公社)宮城県国際経済振興協会	・ 沿岸部での輸出相談会開催
県ソウル事務所, 県大連事務所	・ 情報収集 ・ 風評払拭のための情報発信 ・ 規制緩和に向けた関係機関への働き掛け
宮城県	・ 政府・他の自治体, 海外政府・自治体, 関係機関との関係構築, 情報発信 ・ 事業者支援基盤の構築(関係機関, 民間事業者との連携) ・ 海外販路開拓の機運醸成, 海外展開計画策定の後押し ・ 輸出のための事業環境整備への支援 ・ 商談の場の提供 ・ ブランド化(継続的商品開発等)の取組支援

6 県の取組

- (1) 県ソウル事務所及び県大連事務所を通じ、水産物の検査体制等に関する韓国語・中国語での情報発信を行います。 [海外ビジネス支援室/水産業振興課/国際経済・交流課]
- (2) 関係機関と連携し、沿岸部での水産加工品輸出セミナー・輸出相談会の開催、バイヤー招へいによる輸出商談機会の提供等を行います。 [海外ビジネス支援室]
- (3) 海外展示会・商談会への参加を支援するとともに、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー制度」等を活用し、個別相談に対応します。 [海外ビジネス支援室]
- (4) 県産農林水産物を活用したマーケティングに基づく商品開発等(既存商品の改良を含む)を支援します。 [食産業振興課]
- (5) 県内企業の販路開拓を支援します。 [海外ビジネス支援室/食産業振興課]

7 概要図



原発事故風評払拭プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日現在

1 概要

- 【背景】東日本大震災及び原発事故の風評により、中国では依然として本県産品が全面輸入停止となっているなど、海外の国や地域では本県産品の輸入規制が継続しており、県内企業の販路が喪失・減少しています。この状況に対し、国が主体となって規制緩和に向けて取り組んできました。また、外国人観光客について、円安や東南アジア向けの観光ビザの援助措置などによって全国的には震災前の水準になっているものの、本県への入込数は回復しておらず、未だ原発事故の風評が払拭できていません。
- 【取組】平成 23 年 4 月以降、風評払拭のため、海外から本県を訪れる政府関係者、報道機関、旅行者等に対して本県の復興状況や放射能に関する正確な情報提供を行ったほか、県海外事務所やホームページ上で多言語により本県の復興状況を発信しています。さらに、海外においてもジェトロなどの関係機関が実施するセミナーや国際観光展への出展などの機会を捉え、正確な情報の発信を行ってきました。
- 【課題】県産品の輸出や外国人観光客の回復のためには、正確な情報を継続的に発信することで、風評を払拭していく必要があります。
- 【方針】今後も、国や関係機関が国内外で実施するセミナーや国際会議、海外渡航など、あらゆる機会を通して、本県の復興に向けた取組状況、放射能に関する正確な情報を海外へ発信します。また、東日本大震災からの復興経験を「震災復興モデル」として積極的にPRしていきます。さらに、本県を訪れた海外要人や外国人観光客へ観光地や県産品の安全安心をアピールし、インバウンドの回復や県産品の販路回復につなげていきます。

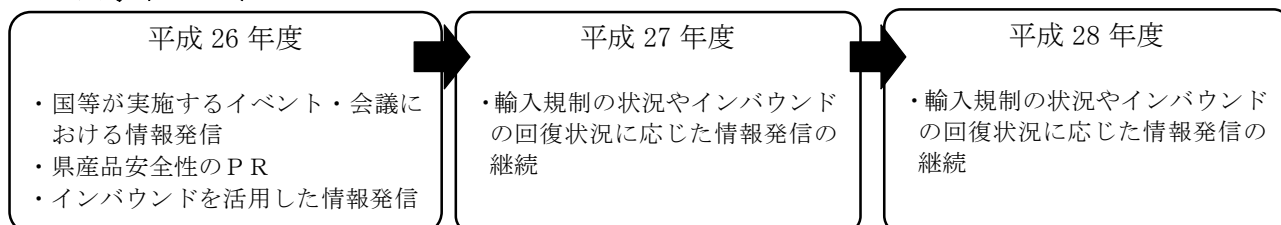
2 目標

項目	平成 25 年度末（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
海外への復興状況等発信回数	76 回	100 回

3 施策展開

- (1) 各種イベントを通じた情報発信
- ① 国やジェトロ、在日各国商工会議所等が国内外で開催するセミナーや国際会議、さらに政府関係者や海外メディア、外資系企業など海外への情報発信機会を幅広く活用し、本県の情報を適時かつ的確に発信します。
 - ② 平成 27 年 3 月に仙台市で開催される「第 3 回国連防災世界会議」へブース出展し、全世界へ本県の復興状況や安全安心をアピールします。
- (2) 県産品の安全性のPR
- ① 海外でのセミナーや商談会・物産展において、本県産品を海外要人やバイヤー、消費者に紹介し、県産品の安全性を直接伝えていきます。
 - ② 県海外事務所やホームページ上で、多言語により本県の復興状況を継続的に発信します。また、本県内の農林水産物に対する放射能測定の結果概要について、これまで実施している英語や中国語での情報発信に継続的に取り組んでいきます。
- (3) 外国人観光客等を通じた情報発信
- ① 海外メディアやホームページなどを活用した情報発信や国際旅行博などでの継続的な情報発信により、インバウンドの回復を図るとともに、本県を訪れた外国人観光客や本県にゆかりのある方を通じた情報発信による風評払拭を目指します。

4 スケジュール



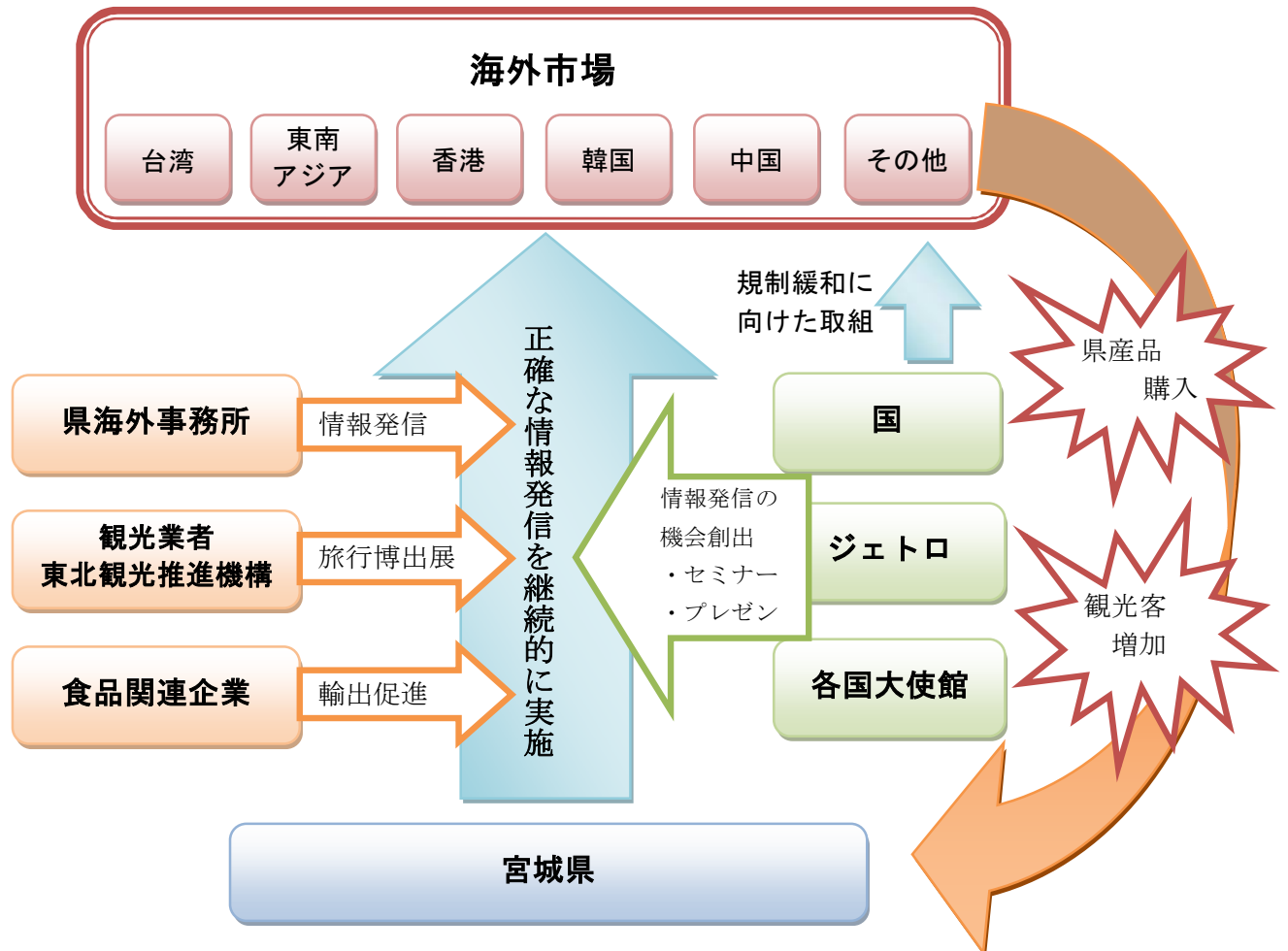
5 役割分担と連携

主 体	役 割
県内企業（食品・観光）	県産品の輸出等，海外向け旅行商品の提案
ジェトロ等関係機関	海外における情報収集と正確な情報発信，被災自治体に対する情報発信の場の提供，
国	海外へ向けた被災地の正確な発信，被災自治体に対する情報発信の場の提供，輸入規制解除に向けた働きかけ
県海外事務所	情報収集，現地企業やメディアを活用した情報発信
県	正確な復興状況・安全性などの情報発信

6 県の取組

- (1) 国やジェトロなどが国内外で実施する海外向けセミナーを活用し，本県の復興状況や安全性等の正確な情報を継続的に発信します。 [国際経済・交流課]
- (2) 県ソウル事務所，県大連事務所を活用し，各種イベントや事務所ホームページを通じ，韓国語，中国語による情報提供を行います。 [海外ビジネス支援室]
- (3) 海外旅行博や物産展に出展し，バイヤーや消費者に対して本県産品の安全性をPRします。 [観光課／食産業振興課]
- (4) 強い情報発信力を持つ，海外メディアやパワーブロガーの招請により海外へ情報発信します。 [観光課]
- (5) 外国人向け復興ツーリズムを進めるため，風評払拭プロモーション映像を作成し，動画サイト等を活用して配信します。 [観光課]

7 概要図



中国販路開拓・輸出促進プロジェクト（大連・上海）

平成 26 年 3 月 14 日

1 概要

【背景】 中国には、1990 年代以降、大連、上海を中心に、製造業など県内企業が進出し、平成 6 年には仙台空港から上海・大連に定期便が就航するなど、経済交流が盛んに行われてきました。

【取組】 県では、平成 15 年度から「東北宮城フェア in 上海」、平成 16 年度から「大連商談会」を毎年開催するとともに、平成 17 年には県大連事務所を設置し、同年上海に駐在員事務所を開設した七十七銀行とともに、県内企業の販路開拓・拡大を支援してきました。

【課題】 東日本大震災と原発事故後の風評に加え、日中関係が厳しくなり、すべての県産食品の輸入停止が継続しているほか、平成 24 年「大連商談会」が中止され、上海・大連の定期便も休止されるなど、政治問題等のリスクが改めて認識されています。また、成長の鈍化や労働コストの上昇、大気汚染の拡大等も懸念されています。しかしながら、中国市場は依然として巨大で、その成長と富裕層の拡大は魅力であり、県内企業にとって中国での販路開拓の重要性に変わりはありません。

【方針】 当面は、本県の復興状況や県産品の安全性を P R し風評払拭に努めるほか、食品以外の品目について県産品の輸出や進出企業の販路を維持・拡大するとともに、輸入規制が緩和された場合には、県内企業等が失った販路を回復させる取組を行います。

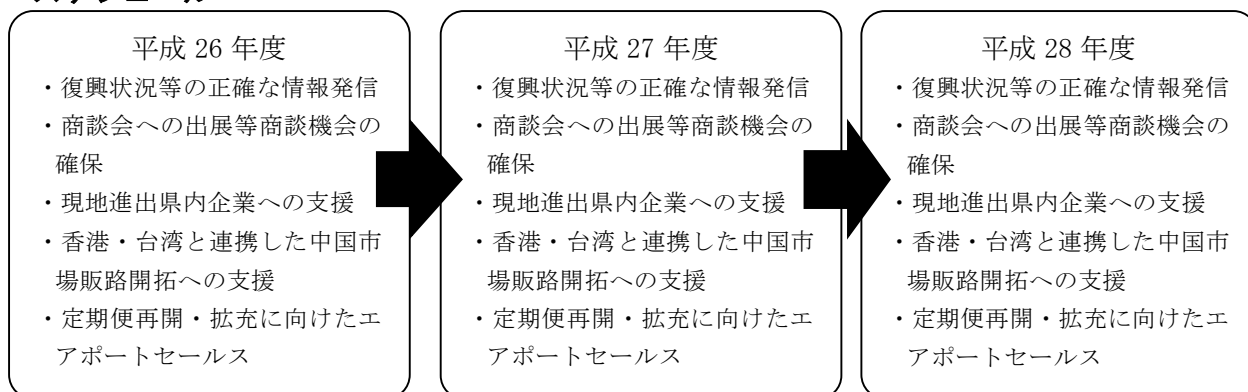
2 目標

項目	平成 24 年度（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
県等の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数	4 件	9 件

3 施策展開

- (1) 本県の復興状況の正確な情報発信や県産品の安全性 P R 等により、風評払拭に取り組みます。
- (2) 中国市場への効果的な販路開拓及び拡大に取り組みます。
 - ① 輸入停止以外の品目や進出企業の製品については、関係機関と連携した商談機会の提供など、継続して県内企業の販路の開拓・維持拡大を図ります。
 - ② 販路開拓及び拡大を図るため、現地政府機関・商社・金融機関・現地コンサルタント企業等との既存ネットワークの活用や他自治体と連携した事業展開のほか、台湾や香港と連携した販路開拓への支援など新しい事業モデルの構築に取り組みます。
 - ③ 輸入規制緩和時には、県内企業による販路回復の取組を集中的に支援します。
- (3) 県内企業の中国でのビジネス展開促進のため、仙台と上海・大連等との直行便航空路線の再開・拡充に向けて取り組みます。

4 スケジュール



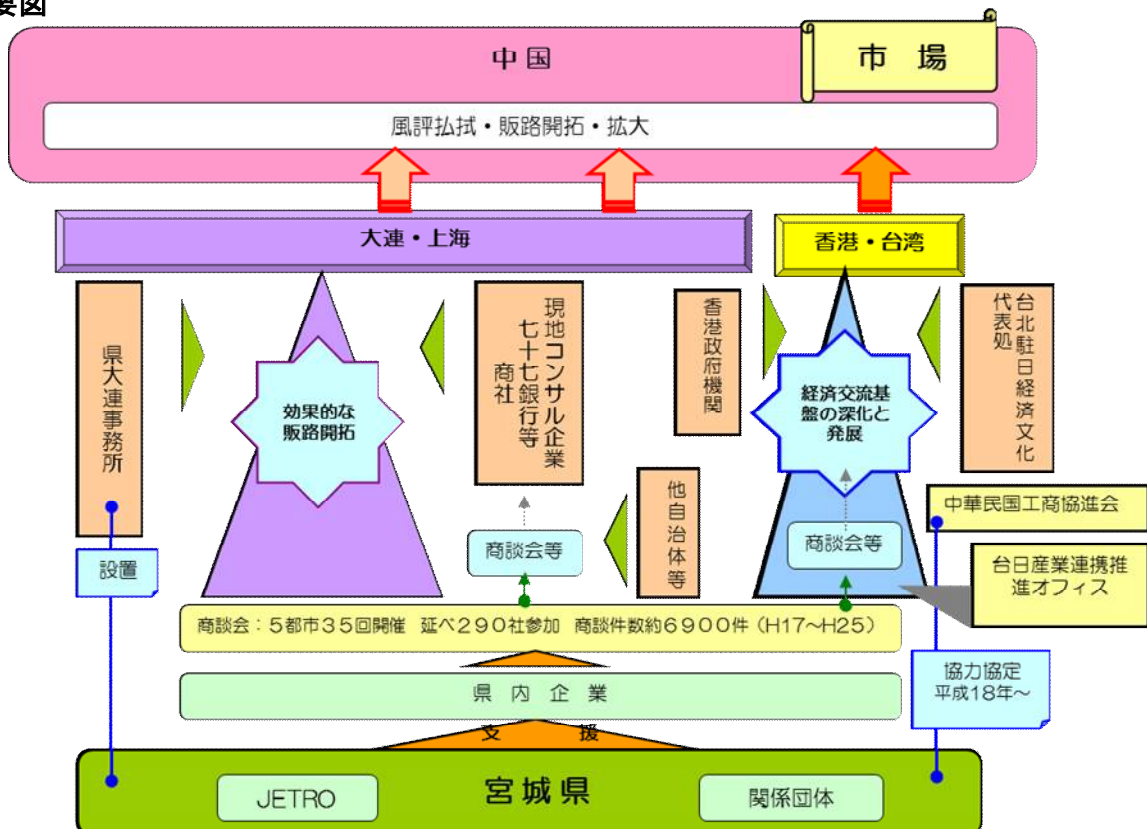
5 役割分担と連携

主 体	役 割
県内企業	県産品の輸出等
商社・金融機関・現地コンサル企業等	商談機会の提供，マッチング支援・フォローアップ
JETRO 等関係機関	中国経済に関する情報交換，風評払拭，マッチング支援・フォローアップ
他自治体等	販路開拓及び拡大等に関する情報交換／相互協力
(公社) 宮城県国際経済振興協会	・展示会等商談機会の提供・支援
県大連事務所	情報収集と基盤整備／県内企業等の活動支援
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等商談機会の提供・支援 ・輸入規制・中国企業ニーズ・商談機会等の情報収集，本県復興状況・県産品の情報発信 ・現地関係機関等とのネットワークの構築 ・台湾・香港政府機関等とのネットワーク構築，企業マッチング ・県内企業への情報提供 ・エアポートセールス

6 県の取組

- (1) 県大連事務所を活用し，本県の復興状況の情報発信や県産品の安全性のPRを行います。
[海外ビジネス支援室／国際経済・交流課]
- (2) 県内企業や現地進出企業による中国での販路開拓を支援します。
[海外ビジネス支援室／食産業振興課]
- (3) 現地関係機関，金融機関，現地コンサルタント企業，他自治体等との連携を図り，上海や大連で商談会を開催します。
[海外ビジネス支援室]
- (4) 台湾や香港と連携した販路開拓の支援に取り組みます。
[海外ビジネス支援室]
- (5) 販路開拓・回復を下支えする航空路線の再開・拡充に向けたエアポートセールスを行います。
[空港臨空地域課]

7 概要図



韓国輸出促進プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日

1 概要

- 【背景】県内の在留韓国・朝鮮人は県内外国人の約 3 分の 1 を占めており、駐仙台大韓民国総領事館も設置されています。また、平成 2 年には仙台空港初の国際便として仙台－ソウル間にアジアナ航空が就航し、平成 4 年に設置された県ソウル事務所は平成 24 年には 20 周年を迎えるなど、本県と韓国は緊密な交流を行ってきました。
- 【取組】本県と韓国は、ビジネス客や観光客の往来も多く、これらを背景に、韓国旅行エージェント招へいやソウルでの食品商談会への出展支援、IT 企業マッチング等の経済交流促進に取り組んできました。
- 【課題】東日本大震災による原発事故の風評、厳しい日韓関係の影響等により、観光客等の往来の減少とこれに伴うアジアナ航空の減便、県産食品への韓国政府による輸入規制の継続・強化等、震災以後、経済交流の阻害要因が継続している状況となっています。
- 【方針】当面は、本県や本県製品の安全性を韓国で粘り強く PR し風評払拭に努めるほか、輸入停止品目以外で規制をクリアできる県産品の輸出を維持・拡大するとともに、輸入規制が緩和された場合には、県内企業等が失った販路を回復させる必要があります。

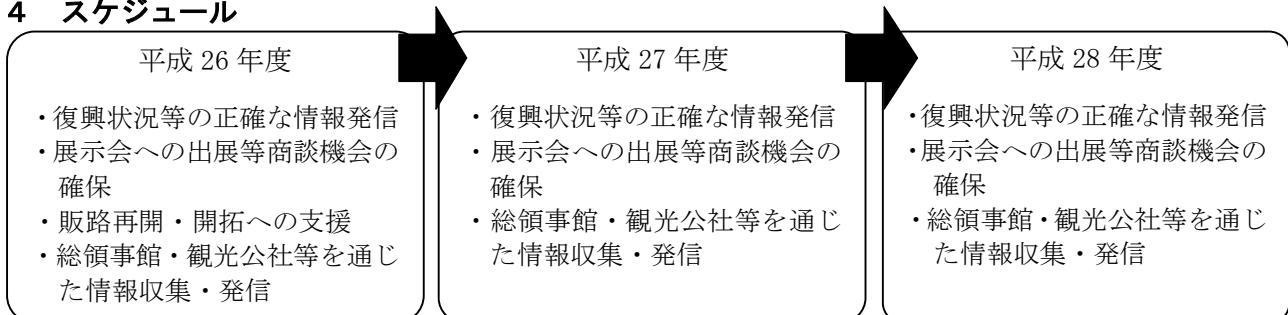
2 目標

項目	平成 24 年度（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
県等の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数	0 件	4 件

3 施策展開

- (1) 本県の復興状況の正確な情報発信や県産品の安全性 PR 等により、風評払拭に取り組めます。
- (2) 輸入停止品目以外の品目について関係機関と連携し、韓国で行われる展示会への出展等商談機会を確保し、バイヤー等とのマッチングを行うとともに、輸入規制緩和時には、県内企業の販路回復・開拓を集中的に支援し、韓国市場への効果的な販路開拓・拡大に取り組めます。
- (4) これまでに培った関係機関とのネットワークを活用して情報収集に努め、県内企業の販路回復・開拓に向けてタイムリーで的確な情報を提供します。
- (5) 県内企業の韓国でのビジネス展開やインバウンドの活性化のため、ソウル便の拡充に向けて取り組みます。

4 スケジュール



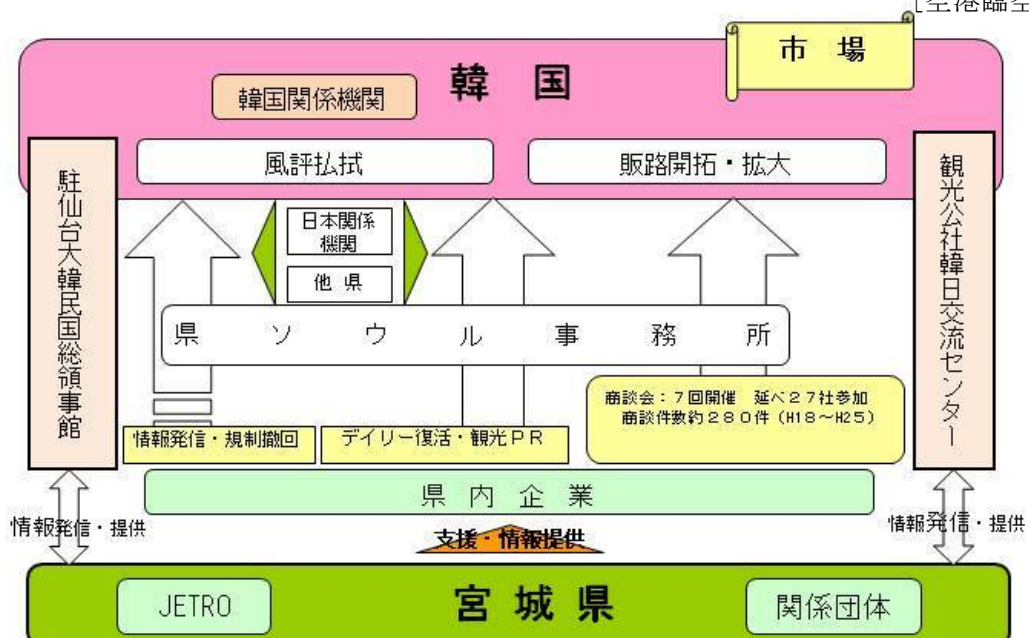
5 役割分担と連携

主 体		役 割
韓 国	韓国関係機関（韓国観光公社，韓国観光協会中央会等）	・ 情報交換 ・ 主催事業等への参加機会提供
	日本関係機関（駐韓国日本大使館，ソウルジャパンクラブ等）	・ 情報交換 ・ 要望活動
	県ソウル事務所	・ 輸入規制・韓国企業ニーズ・商談機会等の情報収集及び本県復興状況・県産品の情報発信
宮 城 県 内	駐仙台大韓民国総領事館 韓国観光公社韓日交流センター	・ 情報交換 ・ 韓国政府・関係機関との仲介
	県内企業	・ 展示会への出展，販路開拓の取組
	関係機関（商工会議所等）	・ 情報交換 ・ マッチング支援・フォローアップ
	JETRO 等	・ 展示会等商談機会の提供・支援 ・ 県内企業への情報提供
	（公社）宮城県国際経済振興協会	・ 展示会等商談機会の提供・支援
	宮城県	・ 展示会等商談機会の提供・支援 ・ 輸入規制・韓国企業ニーズ・商談機会等の情報収集及び本県復興状況・県産品の情報発信 ・ 現地関係機関等とのネットワークの構築（訪問団派遣・受入） ・ 県内企業への情報提供

6 県の取組

- （1）県ソウル事務所を活用し，本県の復興状況の情報発信や県産品の安全性PR等を行います。
[海外ビジネス支援室]
- （2）駐仙台大韓民国総領事館や韓国観光公社韓日観光交流センター，韓国現地関係機関等との情報交換を密にし，輸入規制の状況や韓国企業等のニーズ，販路開拓の機会等の情報を県内企業に提供します。
[国際経済・交流課／海外ビジネス支援室]
- （3）韓国で行われる展示会等に出展し県内企業の商談機会を確保し，県内企業の韓国での販路開拓を支援します。
[海外ビジネス支援室]
- （4）販路回復・開拓を下支えする航空路線の拡充に向けたエアポートセールスを行います。
[空港臨空地域課]

7 概要図



米国輸出促進プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日現在

1 概要

【背景】政府は、海外への農林水産物・食品輸出を促進するため、平成 24 年に 4,497 億円だった輸出額を平成 32 年までに 1 兆円まで増加させる輸出戦略を策定しました。その中で、米国は安定市場とされ、重点国に設定されています。輸出品目についても、本県の強みである水産物と醸造品等の加工食品が上位 2 品目に指定されています。米国では、サンフランシスコ・ロサンゼルスを中心とした西海岸エリア，ニューヨークを中心とした東海岸エリアが世界レベルでの食の流行発信基地になっているとともに、ユネスコ世界文化遺産に登録された和食の認知度も高いので、輸出先として魅力的な市場です。さらに、仙台-ホノルル間の定期便が就航したことに伴い、地理的に近いハワイも有望なターゲットとなっています。

【取組】県ではこれまで、ジェトロや現地のキーパーソンと連携して、仙台味噌を中心とした食材イベントを西海岸エリアで行うとともに、自治体国際化協会（クレア）やキーパーソンと連携して仙台味噌・日本酒を中心とした食材イベントを姉妹州である東海岸エリアのデラウェア州で行ってきました。また、ハワイにおいても知事のトップセールス等で県産品の PR を行っています。

【課題】上記イベントを通じて、一定の成果が上がっていますが、大きな輸出に結びついた案件が少なく、引き続き販路開拓に向けた取組が必要です。

【方針】米国は、西海岸と東海岸で地理的な距離，海外交流基盤の有無や日系コミュニティの違いもあるため、東西で異なる戦略で販路開拓を推し進め、成約案件を創出していきます。

2 目標

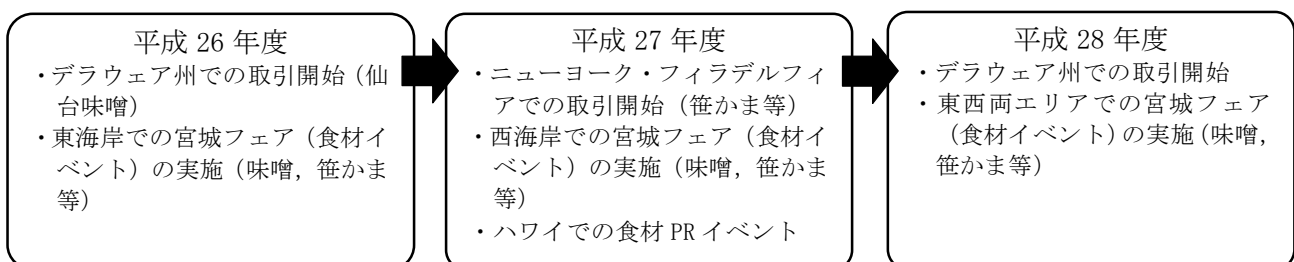
項目	平成 24 年度末（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
県の事業をきっかけとした県産品進出品目数	2 品目	5 品目

3 施策展開

(1) 東海岸エリアでは、姉妹州であるデラウェア州での県産品の商流を確立することを最優先に活動を進めます。現地高級スーパーマーケット，現地日系ディストリビューター，県内企業の 3 者のコミュニケーションを円滑に進め、ジェトロやクレアの協力を得ながら、県産品が同州内で恒常的に販売されることを目指します。商流の確立と並行して、引き続きデラウェア州内での食材イベントを開催するとともに、より広い販路開拓を目指して、県内商社等（K 社・N 社等）とのネットワークを活用し、巨大市場であるニューヨーク市エリアでの食材 PR イベントを開催し、県内企業の大型食材見本市への出展を支援します。

(2) 西海岸・ハワイエリアでは、宮城県人会等の日系コミュニティのネットワークを活用し、食材 PR イベント開催や、現地日本食レストランへの食材の浸透とともに、日系大型スーパーマーケットへの商流を確立し、県産品の浸透を図ります。さらに、仙台空港との定期便が就航したハワイでの食材等の浸透も視野に入れた活動を展開します。

4 スケジュール



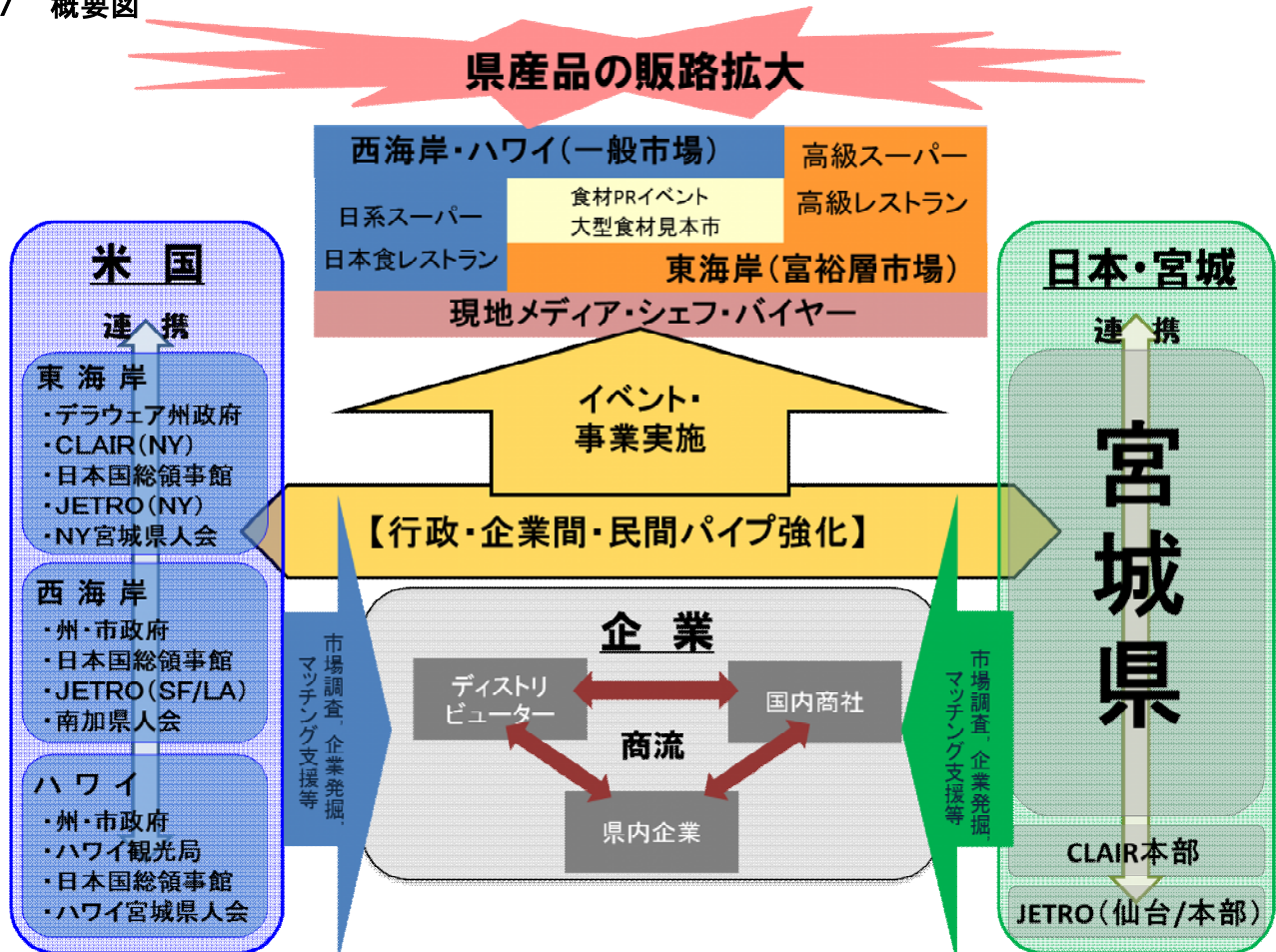
5 役割分担と連携

主 体	役 割
県内企業	本県食材イベントへの参加／サンプル食材提供／米国への食材輸出／食材見本市への出展・参加
商社・ディストリビューター等貿易関連企業	県内企業との取引／本県食材の採用／輸出対応／現地スーパー・レストランへの販促
現地スーパーマーケット・レストラン	県内企業との取引／本県食材の採用／本県食材イベント実施支援／本県食材を活用したメニュー化
海外政府 日系コミュニティ	本県食材イベント実施支援／海外企業の掘り起こし
ジェットロ	食材イベント開催支援／県内企業と貿易関連企業・地元スーパー・レストランとのマッチング支援／食材見本市への出展支援
クレア	現地市場調査及び商流調査／本県食材イベント開催支援／県内企業と貿易関連企業・地元スーパー・レストランとのマッチング支援／食材見本市への出展支援
宮城県	本県食材イベント実施／県内企業と貿易関連企業・地元スーパー・レストランとのマッチング支援／食材見本市への出展支援／県内企業の掘り起こし エアポートセールス

6 県の取組

- (1) 各種助成事業を活用し、関係機関・企業等と連携して食材イベント等を開催します。
[国際経済・交流課]
- (2) 現地スーパー・レストラン等と本県企業のマッチングを行います。
[国際経済・交流課]
- (3) デラウェア州との交流基盤や県人会ネットワークを活用し、食材の浸透を図ります。
[国際経済・交流課／食産業振興課]
- (4) 米国でのビジネスに意欲のある県内企業を掘り起こします。
[国際経済・交流課]
- (5) ハワイへの輸出促進を下支えする航空路線の拡充に向けエアポートセールスを行います。
[空港臨空地域課]

7 概要図



ロシア販路開拓プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日

1 概要

【背景】ロシアは、平成 24（2012）年 8 月に世界貿易機関（WTO）加盟国となり、貿易の自由化が進み、市場の将来性が見込めます。日露両政府も「日露行動計画」で両国の地域間の相互交流を積極的に支援しており、平成 25 年 4 月には日露両国の人的・経済的交流の促進について合意した共同声明が発表され、今後の交流促進が期待されます。

【取組】本県ではニジェゴロド州のあるヨーロッパ・ロシアと、日本の自治体では初めて本格的な経済交流を展開する一方、日本への関心と経済的依存度が高く、本県産品輸出、観光客誘致の可能性が見込まれる極東ロシアで、現地調査や商談会を実施してきました。

【課題】ロシアでのビジネス展開には、国家標準規格認証の取得、複雑な金融システム、物流インフラの未整備、商習慣の違いなど、他の地域にはないさまざまな困難があります。また、広大なロシアにおいては、特定地域での商談会開催では、県内企業の商品や展開ニーズとのズレを生じ、成果に結びつきにくい面がありました。さらに、東日本大震災により、本県の強みでありロシアでの販路拡大が期待できる農林水産品や食品の事業者が大きな打撃を受けるとともに、震災後はロシアでの本県水産物・水産加工品の輸入停止が続いています。

【方針】ロシア国内に設置されている日本センターやロシア NIS 貿易会等の専門機関や大手商社と県内企業で構成する「みやぎ東北貿易促進コンソーシアム」等と連携し、今後、交流が活性化するロシアでの販路開拓・拡大に向けた機運醸成を図っていくとともに、県内企業のニーズに応じた専門的な支援を行うことにより、その課題を解決し、ロシアでの販路開拓の成功事例を創出して、その後に続く企業へのビジネスモデルを提供していきます。

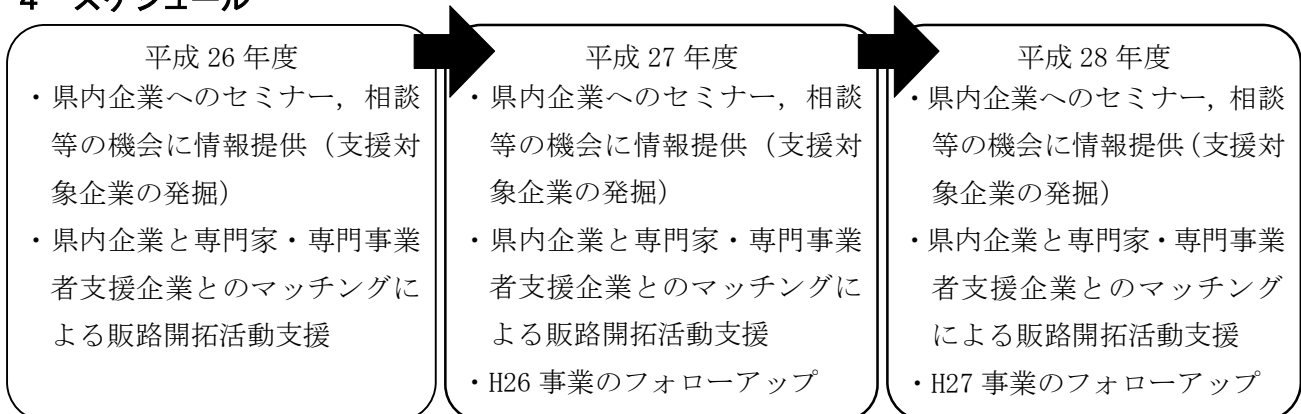
2 目標

項目	平成 24 年度（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
県等の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数	0 件	4 件

3 施策展開

- （1）ジェットロ、日本センター、ロシア NIS 貿易会など関係機関との連携を図るとともに、みやぎ東北貿易促進コンソーシアム等とのネットワークを生かし、ロシアでの販路開拓に向けた情報提供及び機運醸成を行います。
- （2）ロシアビジネスに意欲的な県内企業に対し、関係機関の知見や現地ネットワークの情報を提供するとともに、ロシアでの販路開拓に精通する専門家・専門事業者との連携による課題解決を支援し、成功事例を創出します。

4 スケジュール



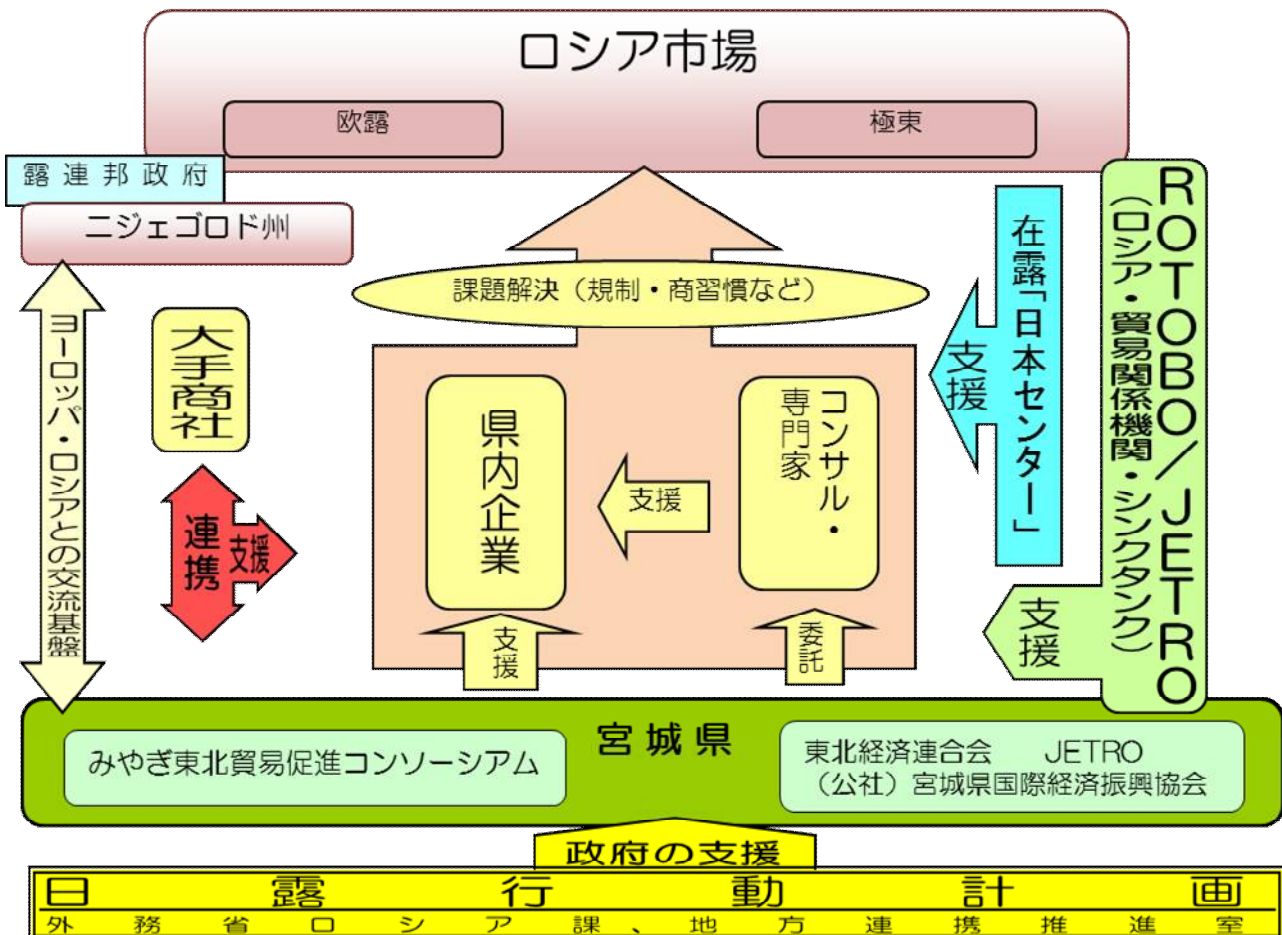
5 役割分担と連携

主体	役割
県内企業	<ul style="list-style-type: none"> ロシアビジネスの課題抽出，課題解決の計画策定 ロシア現地での商談 成約に向けた商談のフォローアップ
支援企業 みやぎ東北貿易促進コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の課題解決に向けた支援
ジェトロ 日本センター ロシア NIS 貿易会等	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓への支援，自主事業実施 県事業への協力，ロシア政府等とのネットワーク，商談相手先企業等の紹介 ロシア市場に関する情報提供
ロシア企業等	<ul style="list-style-type: none"> 商談参加
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓支援事業の実施 ロシア側政府機関，関係機関との関係構築

6 県の取組

- (1) ロシア側政府機関やロシア関係機関等との関係を構築し，ロシアでの販路開拓に向けた情報提供及び機運醸成を行います。
[海外ビジネス支援室／国際経済・交流課／食産業振興課]
- (2) 意欲ある県内企業等を発掘するため相談等に積極的に対応するとともに，専門家等と連携して課題解決，販路開拓を支援します。
[海外ビジネス支援室]

7 概要図



グローバルビジネス支援プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日

1 概要

- 【背景】 経済のグローバル化と人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、県内企業を取り巻く経営環境は一段と厳しくなる一方、多くの日本企業が、海外の成長市場等に販路を拡大しています。しかし、海外ビジネスには輸出入制度、商習慣の壁等のビジネスリスクが存在し、また海外ビジネスの担い手となる人材の確保という課題もあり、積極的に海外を目指す県内企業は依然少ない状況にあります。さらに、震災により国内外の販路を喪失する企業も多量中、企業の復旧の遅れから、海外販路開拓は二の次となりがちで、課題が先送りになっています。
- 【取組】 県では、海外ビジネスに取り組む県内企業を支援するため、総合的な支援事業として、実践グローバルビジネス講座、グローバルビジネスアドバイザー相談事業、海外販路開拓事業を展開するとともに、ソウルと大連に設置した海外事務所、企業への情報提供、海外での活動に対する支援を実施しています。また、被災による県内企業の海外販路の縮小や喪失に対し、「被災中小企業海外ビジネス支援事業」によりその回復や新たな販路開拓を支援してきました。
- 【課題】 刻々と変化する海外経済情勢について、最新の情報を提供するとともに、人材の育成を支援し、海外ビジネスに取り組む企業の裾野の拡大を図る必要があります。また、震災からの復興に向けた地域・企業の海外展開支援を継続するとともに、個々の企業のグローバル化の段階やニーズに応じた支援を強化していく必要があります。
- 【方針】 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等関係機関と連携し、情報提供やビジネスコンサルティングの機能を高めるとともに、海外市場のニーズに対応した商品開発の支援や海外での拠点機能の強化等、効果的な支援体制の整備を図っていきます。また、被災企業の海外販路の回復や新たな海外販路の開拓を引き続き支援していきます。

2 目標

項目	平成 24 年度(現在値)	平成 27 年度末(目標値)
県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数	12 件	32 件

3 施策展開

(1) 情報提供の充実

- ① 企業のニーズに応じ、海外市場の動向や貿易実務等をテーマとした講座やセミナー等を機動的に開催するとともに、被災企業や初めて海外ビジネスに取り組もうとする企業のための総合相談会を開催します。
- ② アドバイザーによる個別・専門的な相談事業を充実させるとともに、海外ビジネスに取り組む県内企業の情報を集約し、海外ビジネス支援に活用します。

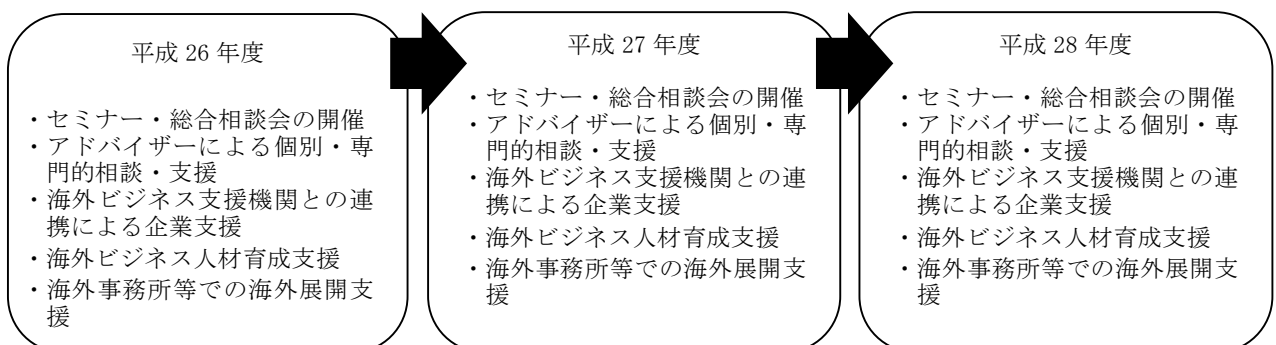
(2) 企業支援体制・制度の充実

- ① 東北経済産業局、仙台市、JETRO、七十七銀行、(公社)宮城県国際経済振興協会等、海外展開支援を行う各機関との連携を強化し、海外商談会やバイヤー招聘等商談機会の提供や、海外マーケティングに基づく商品開発の支援等、県内企業が利用しやすい体制・制度を整備します。
- ② 県内企業が行う海外ビジネスを担う人材の育成・確保の取組を支援します。

(3) 海外拠点機能の充実

- ① 海外在住のアドバイザーや海外事務所を活用し、現地情報の収集や、マッチング支援、海外での商談会・見本市等への出展支援等を行います。
- ② 東南アジア等新たな有望市場への支援拠点整備を検討します。

4 スケジュール



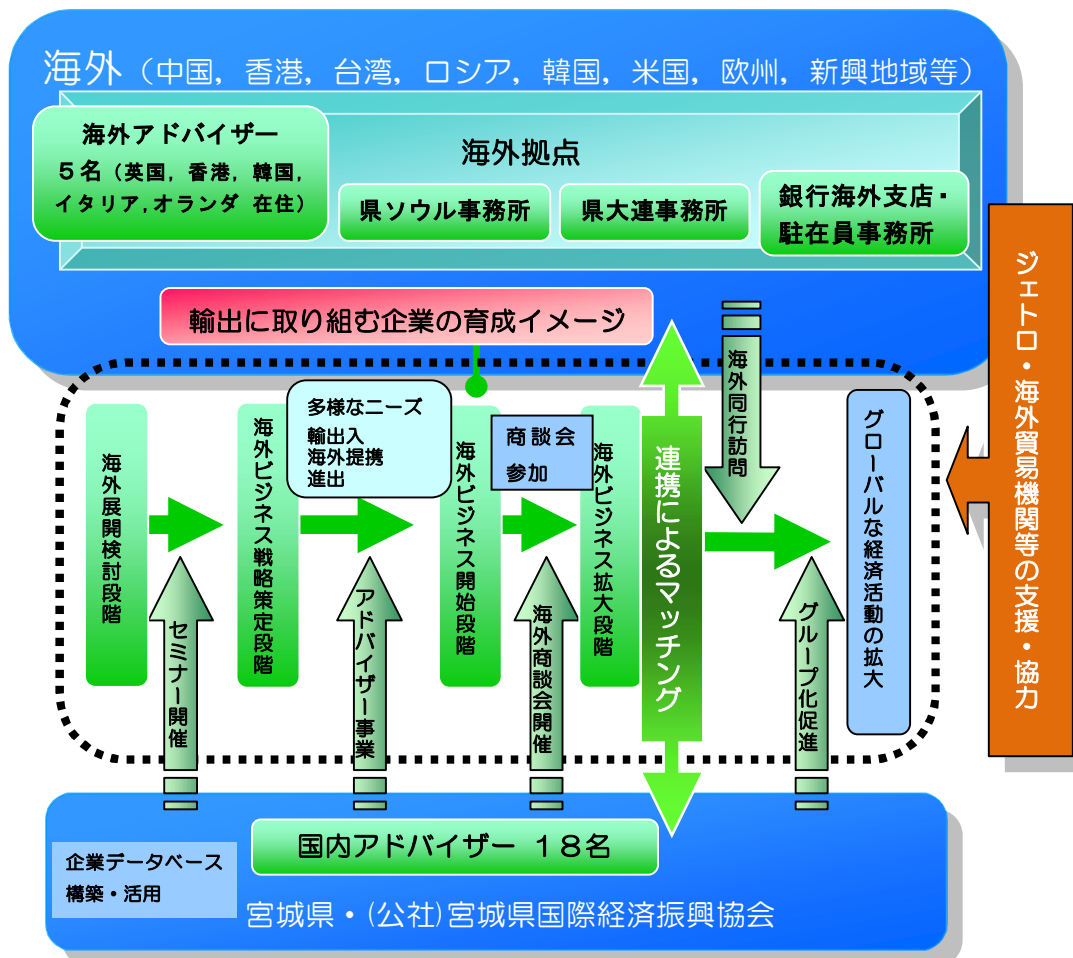
5 役割分担と連携

主 体	役 割
県内企業・生産者等	海外販路開拓／ビジネスマッチングへの参加
七十七銀行・三井住友銀行	協力協定／セミナー等開催支援
JETRO	アドバイザーによる情報提供／セミナー共催
(公社)宮城県国際経済振興協会	海外ビジネス相談の総合窓口／海外ビジネス展開支援
大連事務所・ソウル事務所	現地活動の展開／取引有望産品調査実施／広報媒体作成／商談会の開催／見本市出展支援／中国機関との交流パイプ拡大／情報収集・提供／海外企業とのコミュニケーション支援
宮城県	海外拠点設置／アドバイザー委嘱／セミナー開催／総合相談会開催／企業データベース構築・維持／情報収集・提供／海外ビジネスの担い手育成

6 県の取組

- (1) 関係機関と連携し、海外ビジネス情報を提供する講座やセミナーを開催するとともに、被災企業や海外ビジネスに取り組もうとする企業等対象の総合相談会を開催します。 [海外ビジネス支援室]
- (2) 商談会の開催や参加、バイヤー招聘等県内企業の商談機会を提供します。 [海外ビジネス支援室]
- (3) 県内企業の販路開拓を支援します。 [海外ビジネス支援室／食産業振興課]
- (4) 県内企業が海外展開に取り組むための人材確保を支援するとともに、海外展開をサポートする事業者の育成を推進します。 [海外ビジネス支援室]
- (5) 海外ビジネスアドバイザー、海外事務所等海外拠点のネットワークを活用し、情報提供やマッチングなどの支援を行います。 [海外ビジネス支援室]

7 概要図



海外企業とのビジネスマッチング促進プロジェクト

平成 26 年 3 月 14 日現在

1 概要

【背景】外資系企業の誘致にあたっては、企業ごとのビジネスニーズに合わせた進出プランを提示することが必要となります。国内に拠点を持たない海外企業の場合は、日本代理店の確保やライセンス生産の導入といった日本企業との協業・代理店契約や R&D（研究開発）の共同研究等のビジネスマッチングを求める傾向にあります。本県には、世界的な研究開発力を持つ東北大学が立地しており、そこからスピナウトした高い技術力を有する企業が多くあり、ビジネスマッチングを促進するのに絶好の条件が揃っています。

東日本大震災以降は、本県への注目度が上がり本県進出への問い合わせが大幅に増加しました。また、民間投資促進特区（復興特区）などのインセンティブが充実しています。

【取組】こうした背景の下、東北大学研究シーズや県内企業の技術力等を活用し、米国企業への共同研究の提案やイタリア企業が参加したナノテクセミナーなどを実施してきました。さらに、海外自治体との交流基盤強化により得られた人的ネットワークやジェットロなど関係機関と連携した案件の発掘により、平成 19 年度以降 9 件の誘致実績につなげています。

震災後は注目度の高まりへ対応するため、英語版のウェブサイトの開設や広報マテリアルの作成により本県の投資環境 PR を強化してきました。

【課題】しかしながら、震災により事業の一時休止を余儀なくされたこともあり、県内企業と海外企業とのマッチングが継続的に行われるには至っていません。引き続き海外ビジネスに意欲を持つ県内企業を発掘するとともに、キーパーソンやジェットロの持つネットワークを活用し、県内企業と現地企業のビジネスニーズに合った企業マッチングの機会を創出し続けることが必要です。

【方針】今後、ビジネスマッチングの取組を継続的なものにし、マッチングから得られる「ビジネスチャンス」の質と量を充実させるため、キーパーソンやジェットロ、大使館・商工会議所等の海外ネットワークの力を活用して、新たな相手先外資系企業を開拓するとともに、東北大学の R&D 資源や地元企業のビジネスニーズの掘り起こしを行い、経済ミッション団の受入を中心とした効果的なビジネスマッチングにより、企業誘致や投資呼び込みを促進していきます。

2 目標

※H25 年度は現在値

項目	平成 25 年度末（現在値）	平成 27 年度末（目標値）
経済ミッション相互受入数	1 件	5 件

3 施策展開

国内外において外資系企業への企業訪問・投資環境セミナーを通じて接触の機会を作り、県内企業・外資系企業双方のビジネスニーズを汲み上げ、企業のニーズに応じたマッチングにより外資系企業からの投資を呼び込みます。

(1) 県内企業と外資系企業のビジネスマッチング促進

- ・県内企業のビジネスニーズを掘り起こすとともに、現地キーパーソンとの情報交換を強化し、成功率の高い県内企業と現地企業とのマッチングを実施します。
- ・姉妹州であるデラウェア州や大使館・商工会議所が日本へ派遣する企業ミッション団を受け入れ、県内企業とのビジネスマッチングを行います。

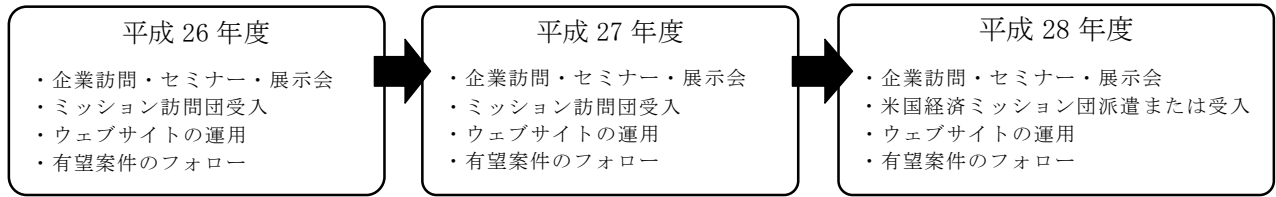
(2) 東北大学と連携した R&D 関連誘致

東北大学との情報共有を強化し、大学側の研究シーズ・県内企業のビジネスニーズと現地企業のニーズをすり合わせ、共同研究契約等の締結へと結びつけます。

(3) 海外へ向けた本県投資環境の PR

外資系企業誘致のためのサイト「Invest Miyagi」やセミナー等の機会を活用することにより、復興特区などのインセンティブを始め本県の投資環境を広く PR します。

4 スケジュール



5 役割分担と連携

主 体	役 割
地元企業	外資系企業との協業契約／販路拡大
東北大学	外資系企業との共同研究／有望外資系・地元企業の情報提供
ジェトロ 海外ネットワーク	企業調査／有望外資系企業の情報提供／国内外展示会に関する情報提供 ／投資環境セミナー開催支援／ビジネスマッチング支援／経済ミッション団の選定
宮城県	企業情報収集／個別企業訪問／投資環境セミナー／国内外展示会への参加 ／海外ネットワークとの情報交換／経済ミッション団の受入・派遣

6 県の取組

- 県内企業・外資系企業のビジネスニーズや東北大学の研究シーズを把握します。
[国際経済・交流課]
- ジェトロや大使館・商工会議所との連携を強め、外資系企業とのネットワークを広げます。
[国際経済・交流課]
- 企業訪問や投資環境セミナー等を通じて外資系企業に対しビジネスマッチングを訴求します。
[国際経済・交流課]
- 海外からの経済ミッション団を受け入れ、東北大学や県内企業とのビジネスマッチングを推し進めます。
[国際経済・交流課]

7 概要図

